

「年収103万円の壁」に関する意識調査

調査期間: 2024年11月27日

調査対象や人数: 全国の18歳以上の男女1000人

調査方法: インターネット上でのアンケート

※ Yahoo!クラウドソーシングを利用し、属性等を指定することなく広く一般的に回答を集めたものです

103万円の壁を178万円に引き上げ「賛成」62%

税込減とは限らず31%、穴埋め財源確保は「無駄削減」トップ

【オンライン調査】「年収103万円の壁」に関する意識調査

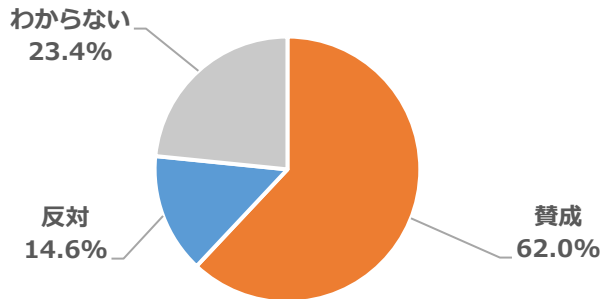
新産業に挑戦する企業に対して政策活動やリスクマネジメントのサポートなど、パブリックアフェアーズ領域で総合的なコンサルティングを行う紀尾井町戦略研究所株式会社（KSI、本社：東京都港区、代表取締役社長：別所 直哉）は、月に2回程度、時事関係のトピックを中心としたWeb調査を行っています。

調査の目的

年収が103万円を超えると所得税が生じる「年収103万円の壁」について、石破首相が臨時国会の所信表明演説で見直しを表明し、来年度の税制改正に向けて引き上げをめぐる議論が続いています。103万円に加え、106万円や130万円の「壁」をどう見ているのか、全国の18歳以上の男女1000人に対して11月27日にオンライン調査を実施しました。

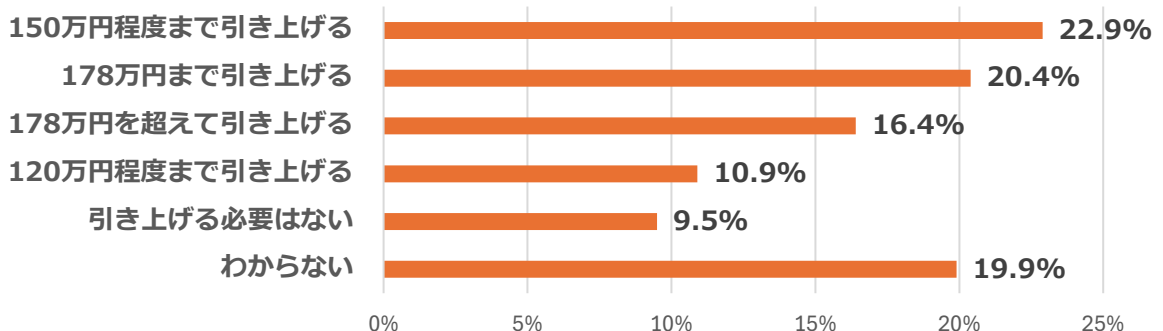
調査結果サマリ

給与所得への課税額は、給与所得から控除額を差し引くため給与所得103万円まで所得税がからない仕組みとなっている。国民民主党が主張する、この103万円の「年収の壁」を178万円まで引き上げる減税策について賛成が62.0%に上った。

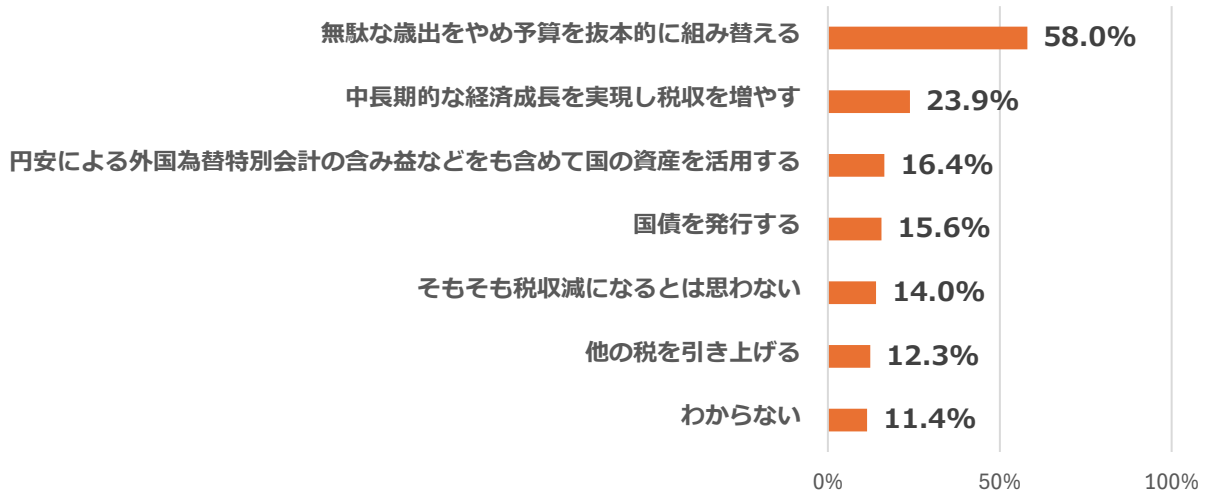


103万円の壁を178万円まで引き上げることに賛成した人を男女別で見ると、男性は6割台半ばだったのに対し、女性は5割台半ば。職業別では、医療・福祉関係職員等は10割、会社役員・団体役員、教職員がともに8割で続いた。契約社員・パート・アルバイト等の人に限ると賛成6割、反対1割台半ばだった。支持政党別では、国民民主党が8割台後半でトップとなり、次いで自由民主党、公明党、れいわ新選組、日本保守党がいずれも7割台だった。低い方は参政党2割台、日本共産党4割台などとなった。

103万円の年収の壁を引き上げる場合、150万円程度まで引き上げるのがふさわしいとした人が22.9%と最多で、178万円までが20.4%と続いた。



103万円の年収の壁を引き上げると税収減になるとの指摘があることに対し「経済活動が活発になるので税収減になるとは限らないと思う」が31.7%と最多だった。税収減になった場合の財源確保策を複数回答で聞くと「無駄な支出をやめ予算を抜本的に組み替える」58.0%がトップとなった。



パート労働者などの厚生年金適用要件を緩和して週20時間以上働いている人（約200万人）について厚生年金保険料を負担してもらう「106万円の壁」の廃止については賛成が50.7%を占めた。

現在、国民年金保険料を負担していない専業主婦などの第3号被保険者（約700万人）に新たに保険料を負担してもらう案は賛成43.1%、反対31.9%、わからない25.0%だった。賛成した人を男女別に見ると、男性4割台半ば、女性3割台後半だった。年代別では、全体的に年代が高くなるにつれ増える傾向があった。職業別では、会社役員・団体役員が7割台でトップとなる一方、学生、専業主婦・主夫が2割台で最低だった。

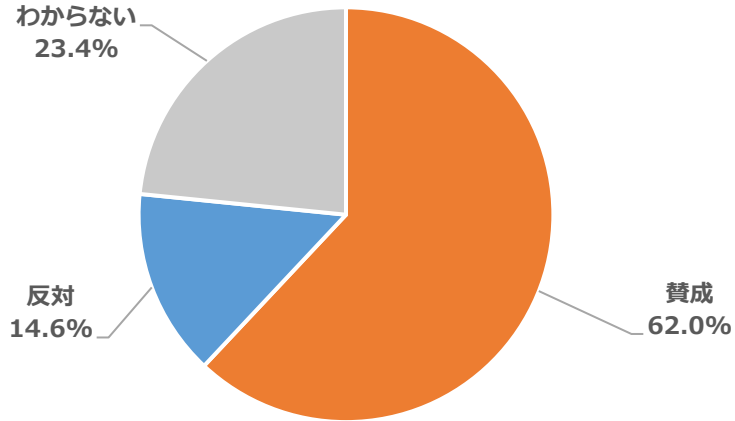
年間給与額が130万円を超えるとすべての人に国民健康保険や国民年金の保険料の支払いが発生する「年収130万円の壁」について、立憲民主党が提案している、年間給与額200万円を超えるまで年収減を防ぐために国が補てんする仕組みに賛成43.4%、反対27.4%、わからない29.2%となった。

石破内閣を「支持する」18.0%（前回10月30日15.2%）、「支持しない」56.3%（同57.1%）。

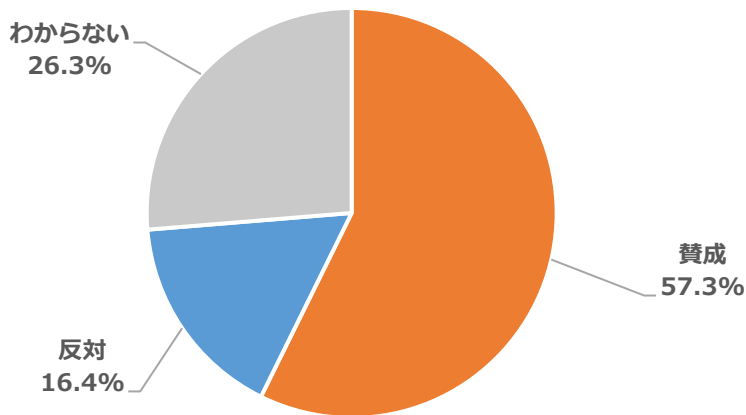
政党支持率は、自民16.0%（前回10月30日14.0%）、立憲8.5%（8.0%）、日本維の会6.3%（6.5%）、公明1.4%（1.0%）、国民5.8%（6.7%）、共産0.9%（1.7%）、れいわ3.0%（3.0%）、社民党0.3%（0.3%）、参政0.4%（0.8%）、保守1.5%（1.0%）、その他の政党・政治団体0.3%（0.2%）、支持する政党はない52.0%（54.3%）。

※次ページ以降に各設問の結果をグラフで掲載しています。性別や年齢別、職業別、年収別、内閣支持度別、支持政党別などのクロス集計は12ページ以降をご覧ください。

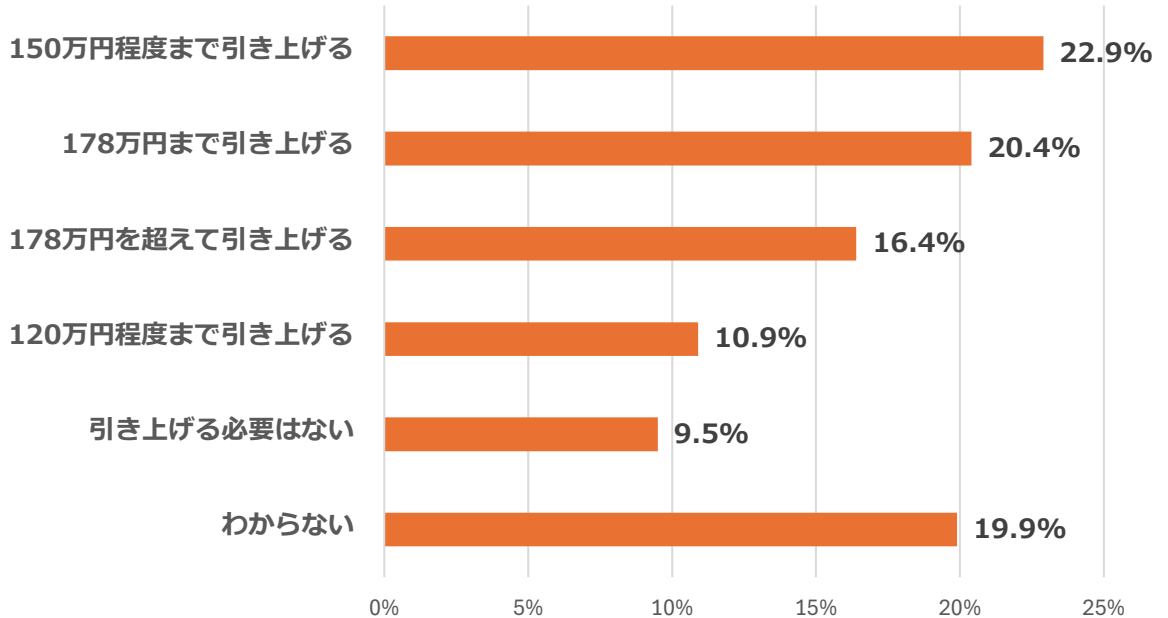
Q1 給与所得への課税額は、給与所得から基礎控除額（48万円）と給与所得控除額（55万円）を差し引いた金額に税率を掛けて計算されます。そのため48万円+55万円=103万円までは所得税はかかりませんが、それを超えると所得税がかかります。国民民主党は最低賃金の上昇率に合わせて103万円を178万円まで引き上げる減税策を主張していますが、あなたは賛成ですか、反対ですか。



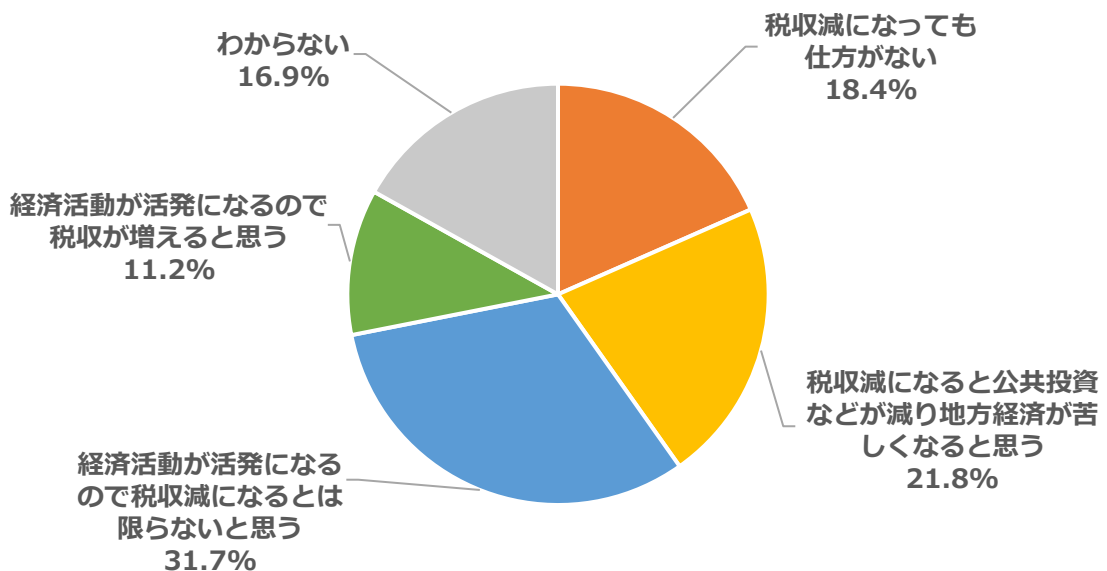
Q2 現在、扶養控除の対象は16歳以上や配偶者以外の親族となっています。「年収103万円の壁」を引き上げる場合、扶養控除対象から外れる金額の目安を合わせて引き上げることに、あなたは賛成ですか、反対ですか。



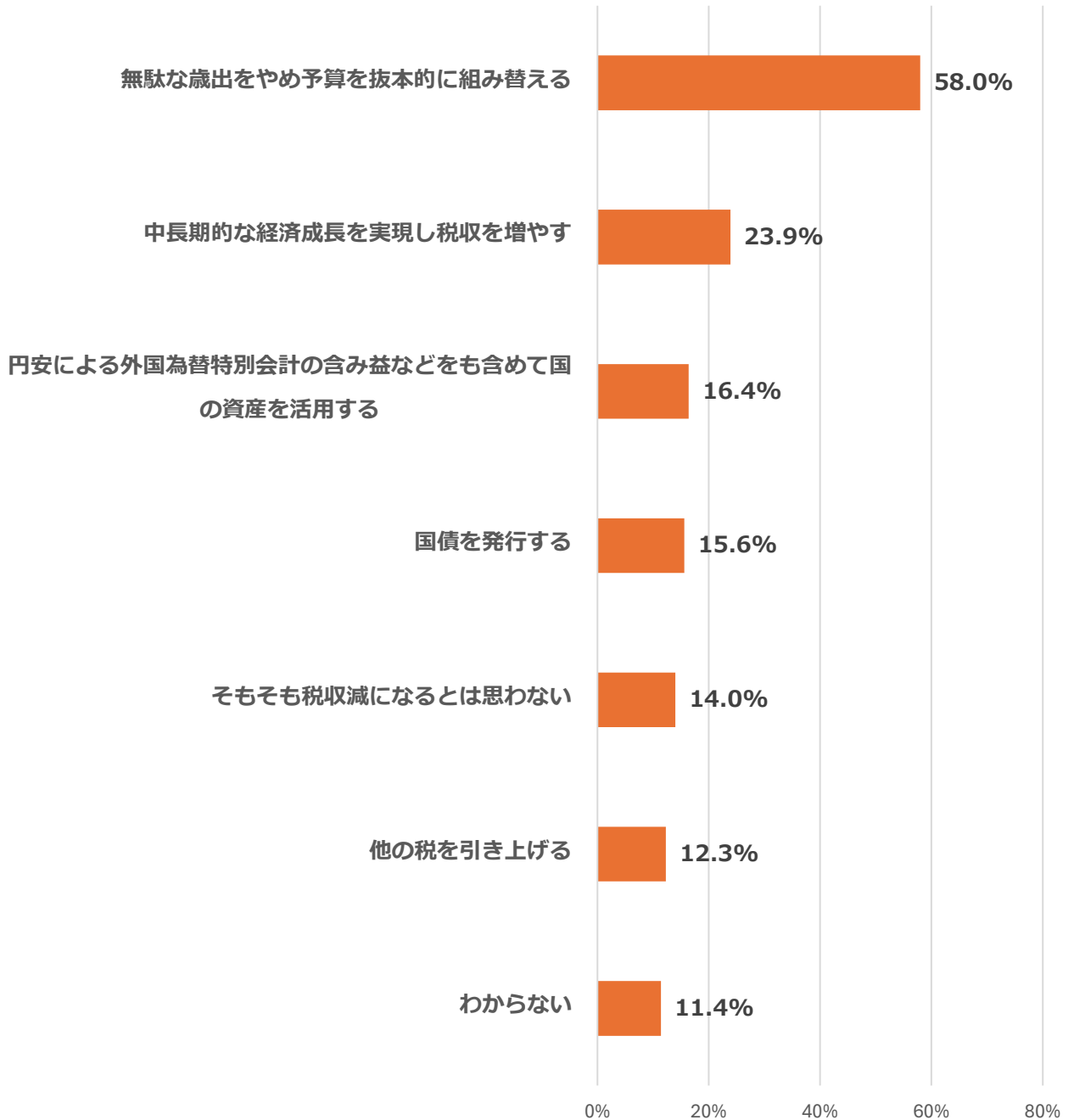
Q3 103万円の壁を引き上げる場合、あなたはいくりにすることが適切だと思いますか。



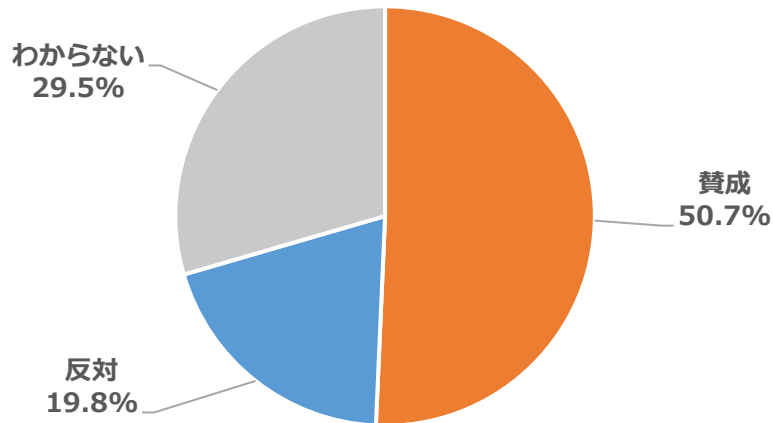
Q4 103万円の壁を引き上げると税収減になるとの指摘もあります。あなたはどう思いますか。



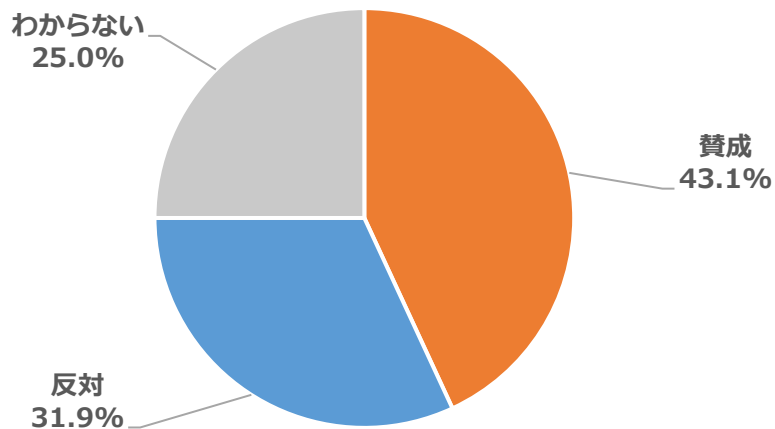
Q5 税収減になった場合、代わりの財源をどう確保したらいいとあなたは思いますか。（複数回答可）



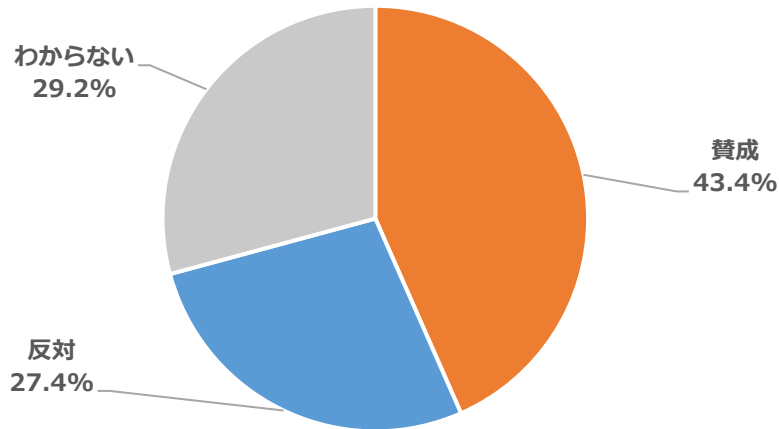
Q6 パート労働者の厚生年金適用要件から事業所規模要件などを外し、週20時間以上働いている人（約200万人）については厚生年金保険料を負担してもらう考え方（「年収106万円の壁」廃止）があります。あなたは賛成ですか、反対ですか。



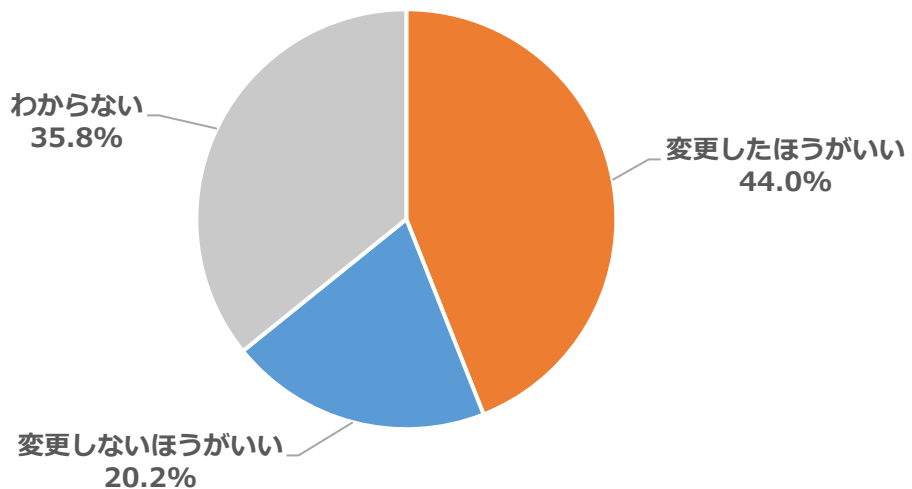
Q7 現在、国民年金保険料を負担していない専業主婦などの第3号被保険者（約700万人）について、新たに保険料を負担してもらうという案に、あなたは賛成ですか、反対ですか。



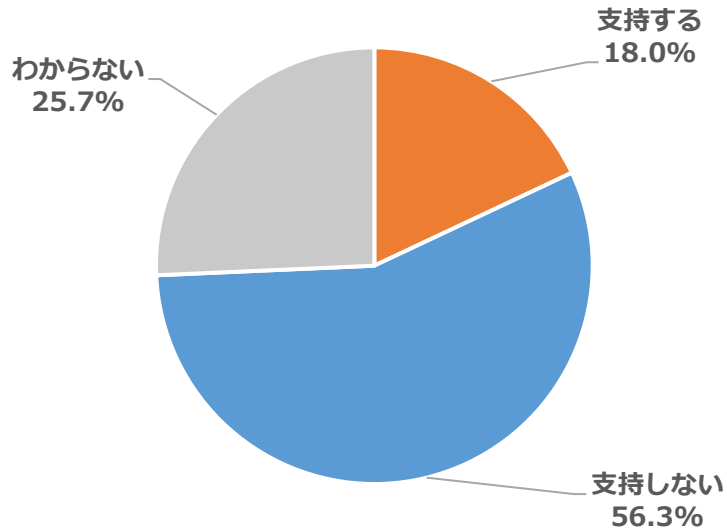
Q8 年間給与額が130万円を超えると、事業所規模や労働時間などに関係なくすべての人に国民健康保険や国民年金の保険料の支払いが発生する「年収130万円の壁」があります。この壁をなくすために、立憲民主党は年間給与額が200万円を超えるまでの間は年収が下がらないように国が補てんする仕組みを提案しています。あなたは賛成ですか、反対ですか。



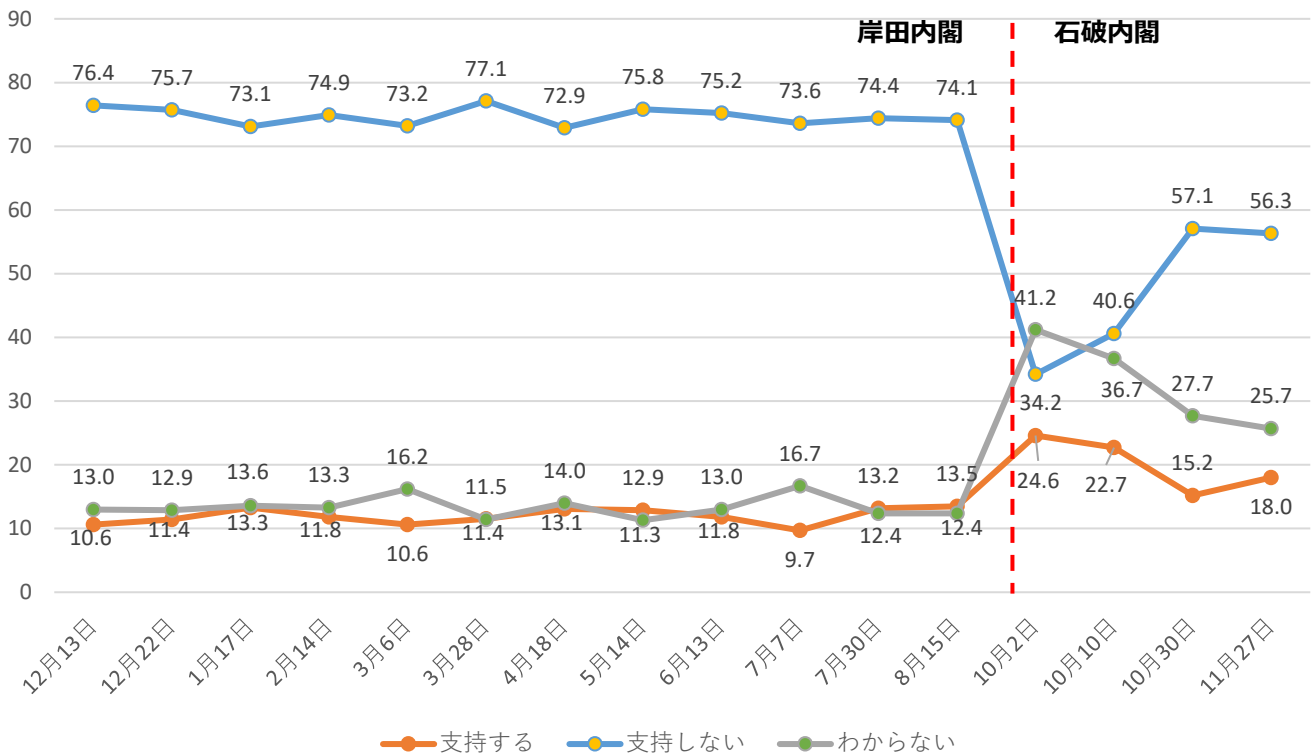
Q9 所得税の扶養控除は、民間企業の扶養手当の支給基準とリンクしているケースがあります。国が扶養控除の金額を引き上げた場合、民間企業では企業の負担は増えますが扶養手当をもらえる人は増えます。あなたは、民間企業は扶養手当の基準を変更したほうが良いと思いますか。



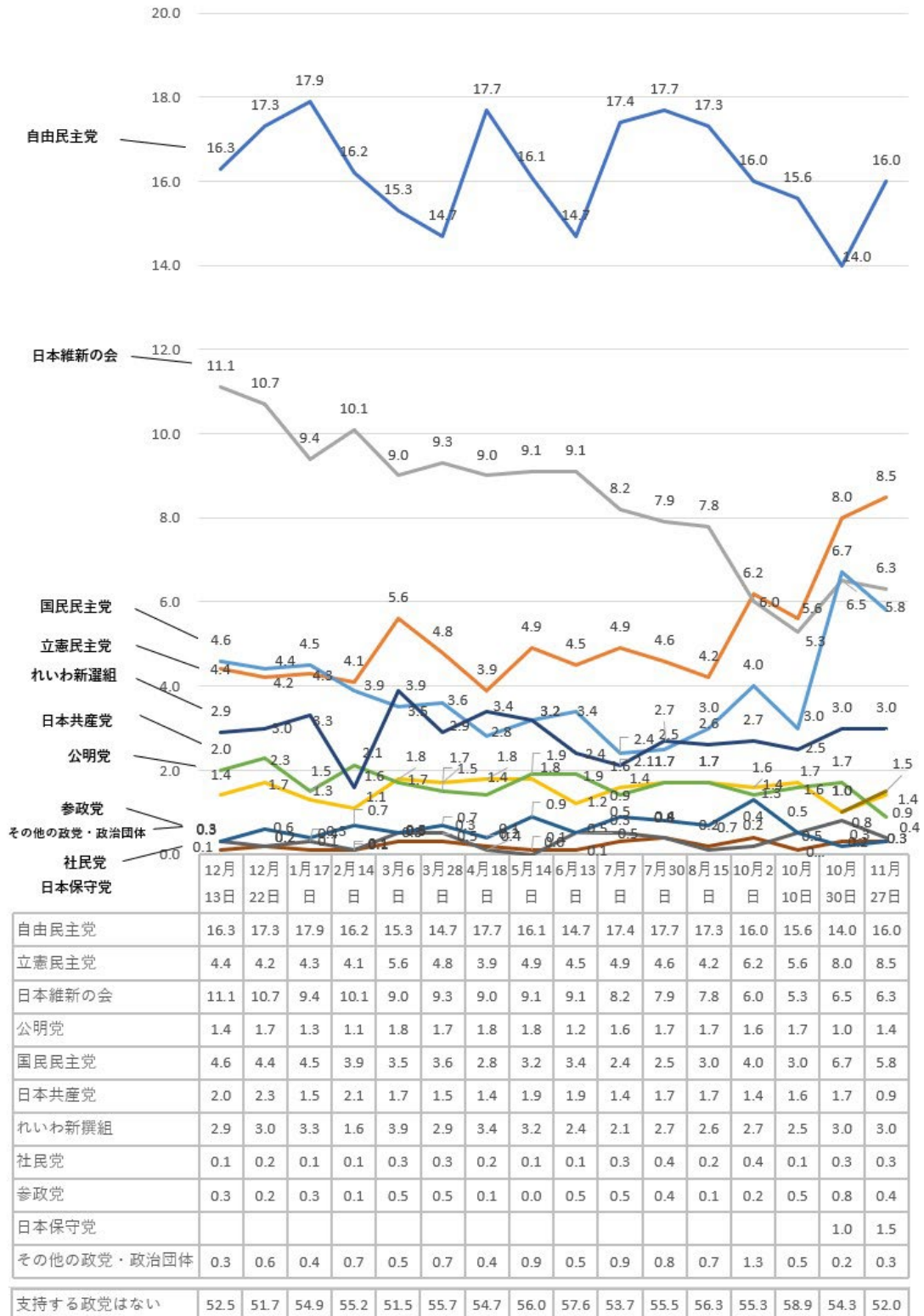
Q10 あなたは石破内閣を支持しますか。



ご参考： 内閣支持率の推移



Q11 あなたの支持政党を教えてください。



回答者の属性 -- 性別、年齢、地域、職業、年収、扶養家族の有無

Q あなたの性別を教えてください。	
男性	70.1%
女性	29.1%
その他	0.0%
回答しない	0.8%

Q あなたの年齢を教えてください。	
10代	0.4%
20代	3.6%
30代	11.5%
40代	28.7%
50代	35.5%
60代	15.5%
70代以上	4.8%

Q あなたの職業を教えてください。	
会社役員・団体役員	1.5%
会社の正社員・団体の正職員	37.7%
公務員（団体職員や教職員を除く）	2.0%
教職員	0.5%
医療、福祉関係の職員等	1.5%
契約社員・パート・アルバイト等	18.0%
自営業・専門職（士業等）・自由業	12.6%
学生	1.6%
専業主婦・専業主夫	7.2%
年金生活・無職	16.1%
その他	1.3%

Q あなたのお住まいの地域を教えてください。	
北海道	2.6%
東北	3.8%
関東	40.5%
中部	17.7%
近畿	18.9%
中国	4.2%
四国	2.8%
九州	9.1%
沖縄	0.4%

Q 昨年の世帯年収（一人暮らしの方は個人の年収）は、おおよそどのくらいでしょうか。最も近いと思われるものを選んでください。	
収入はない	3.5%
100万円未満	8.7%
100万円以上300万円未満	17.5%
300万円以上500万円未満	21.3%
500万円以上800万円未満	19.1%
800万円以上1000万円未満	6.8%
1000万円以上2000万円未満	6.9%
2000万円以上	0.7%
答えたくない	15.5%

Q あなたに扶養家族（税法上や社会保険上の）はいますか。	
いる	31.2%
いない	64.4%
わからない	2.4%

Q1 給与所得への課税額は、給与所得から基礎控除額（48万円）と給与所得控除額（55万円）を差し引いた金額に税率を掛けて計算されます。そのため48万円+55万円=103万円までは所得税はかかりませんが、それを超えると所得税がかかります。国民民主党は最低賃金の上昇率に合わせて103万円を178万円まで引き上げる減税策を主張していますが、あなたは賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない	
全体		1000	62.0%	14.6%	23.4%	
性別	男性	701	64.9%	14.0%	21.1%	
	女性	291	56.0%	16.2%	27.8%	
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	
	回答しない	8	25.0%	12.5%	62.5%	
年齢別	10代	4	50.0%	25.0%	25.0%	
	20代	36	58.3%	11.1%	30.6%	
	30代	115	68.7%	12.2%	19.1%	
	40代	287	63.4%	13.6%	23.0%	
	50代	355	59.4%	14.1%	26.5%	
	60代	155	61.3%	20.6%	18.1%	
	70代以上	48	62.5%	12.5%	25.0%	
地域別	北海道	26	65.4%	15.4%	19.2%	
	東北	38	68.4%	13.2%	18.4%	
	関東	405	61.7%	14.3%	24.0%	
	中部	177	61.0%	13.0%	26.0%	
	近畿	189	60.8%	15.9%	23.3%	
	中国	42	50.0%	21.4%	28.6%	
	四国	28	75.0%	17.9%	7.1%	
	九州	91	64.8%	13.2%	22.0%	
	沖縄	4	75.0%	0.0%	25.0%	
職業別	会社役員・団体役員	15	80.0%	13.3%	6.7%	
	会社の正社員・団体の正職員	377	65.0%	15.1%	19.9%	
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	45.0%	40.0%	15.0%	
	教職員	5	80.0%	0.0%	20.0%	
	医療、福祉関係の職員等	15	100.0%	0.0%	0.0%	
	契約社員・パート・アルバイト等	180	60.0%	16.7%	23.3%	
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	65.9%	9.5%	24.6%	
	学生	16	75.0%	0.0%	25.0%	
	専業主婦・専業主夫	72	55.6%	12.5%	31.9%	
	年金生活・無職	161	54.0%	16.1%	29.8%	
	その他	13	38.5%	15.4%	46.2%	
年収別	収入はない	35	34.3%	20.0%	45.7%	
	100万円未満	87	59.8%	11.5%	28.7%	
	100万円以上300万円未満	175	65.7%	14.3%	20.0%	
	300万円以上500万円未満	213	62.9%	17.4%	19.7%	
	500万円以上800万円未満	191	66.5%	12.6%	20.9%	
	800万円以上1000万円未満	68	76.5%	16.2%	7.4%	
	1000万円以上2000万円未満	69	58.0%	26.1%	15.9%	
	2000万円以上	7	71.4%	28.6%	0.0%	
		答えたくない	155	53.5%	7.7%	38.7%
扶養家族の有無別	いる	312	71.5%	14.4%	14.1%	
	いない	664	58.9%	15.1%	26.1%	
	わからない	24	25.0%	4.2%	70.8%	
内閣支持度別	支持する	180	68.3%	14.4%	17.2%	
	支持しない	563	63.9%	17.4%	18.7%	
	わからない	257	53.3%	8.6%	38.1%	
支持政党別	自由民主党	160	70.6%	20.0%	9.4%	
	立憲民主党	85	64.7%	20.0%	15.3%	
	日本維新の会	63	60.3%	15.9%	23.8%	
	公明党	14	71.4%	14.3%	14.3%	
	国民民主党	58	87.9%	3.4%	8.6%	
	日本共産党	9	44.4%	33.3%	22.2%	
	れいわ新撰組	30	73.3%	6.7%	20.0%	
	社民党	3	0.0%	100.0%	0.0%	
	参政党	4	25.0%	0.0%	75.0%	
	日本保守党	15	73.3%	6.7%	20.0%	
	その他の政党・政治団体	3	100.0%	0.0%	0.0%	
		支持する政党はない	520	58.5%	13.5%	28.1%
		わからない	36	22.2%	11.1%	66.7%

Q2 現在、扶養控除の対象は16歳以上や配偶者以外の親族となっています。「年収103万円の壁」を引き上げる場合、扶養控除対象から外れる金額の目安を合わせて引き上げることに、あなたは賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	57.3%	16.4%	26.3%
性別	男性	701	60.3%	15.7%	24.0%
	女性	291	51.2%	18.2%	30.6%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	12.5%	12.5%	75.0%
年齢別	10代	4	50.0%	0.0%	50.0%
	20代	36	52.8%	11.1%	36.1%
	30代	115	63.5%	12.2%	24.3%
	40代	287	57.8%	16.0%	26.1%
	50代	355	56.1%	15.8%	28.2%
	60代	155	57.4%	23.9%	18.7%
	70代以上	48	52.1%	14.6%	33.3%
地域別	北海道	26	53.8%	23.1%	23.1%
	東北	38	63.2%	15.8%	21.1%
	関東	405	54.8%	17.5%	27.7%
	中部	177	61.6%	13.6%	24.9%
	近畿	189	59.8%	13.2%	27.0%
	中国	42	45.2%	28.6%	26.2%
	四国	28	53.6%	17.9%	28.6%
	九州	91	59.3%	16.5%	24.2%
職業別	沖縄	4	75.0%	0.0%	25.0%
	会社役員・団体役員	15	80.0%	13.3%	6.7%
	会社の正社員・団体の正職員	377	61.3%	17.8%	21.0%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	50.0%	40.0%	10.0%
	教職員	5	60.0%	20.0%	20.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	66.7%	6.7%	26.7%
	契約社員・パート・アルバイト等	180	55.6%	17.2%	27.2%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	58.7%	11.9%	29.4%
	学生	16	62.5%	0.0%	37.5%
	専業主婦・専業主夫	72	54.2%	19.4%	26.4%
	年金生活・無職	161	48.4%	14.3%	37.3%
	その他	13	46.2%	15.4%	38.5%
年収別	収入はない	35	37.1%	20.0%	42.9%
	100万円未満	87	49.4%	16.1%	34.5%
	100万円以上300万円未満	175	60.6%	12.6%	26.9%
	300万円以上500万円未満	213	59.6%	17.8%	22.5%
	500万円以上800万円未満	191	61.8%	16.2%	22.0%
	800万円以上1000万円未満	68	61.8%	20.6%	17.6%
	1000万円以上2000万円未満	69	52.2%	27.5%	20.3%
	2000万円以上	7	71.4%	14.3%	14.3%
答えたくない	155	53.5%	11.6%	34.8%	
扶養家族の有無別	いる	312	67.9%	16.0%	16.0%
	いない	664	53.5%	16.6%	30.0%
	わからない	24	25.0%	16.7%	58.3%
内閣支持度別	支持する	180	64.4%	18.3%	17.2%
	支持しない	563	58.1%	18.5%	23.4%
	わからない	257	50.6%	10.5%	38.9%
	支持政党別	160	65.0%	19.4%	15.6%
自由民主党	85	60.0%	24.7%	15.3%	
立憲民主党	63	63.5%	15.9%	20.6%	
日本維新の会	14	42.9%	21.4%	35.7%	
公明党	58	84.5%	6.9%	8.6%	
国民民主党	9	44.4%	55.6%	0.0%	
日本共産党	30	60.0%	13.3%	26.7%	
れいわ新撰組	3	33.3%	66.7%	0.0%	
社民党	4	50.0%	0.0%	50.0%	
参政党	15	53.3%	13.3%	33.3%	
日本保守党	3	66.7%	0.0%	33.3%	
その他の政党・政治団体	520	53.7%	14.8%	31.5%	
支持する政党はない	36	25.0%	13.9%	61.1%	
わからない					

Q3 103万円の壁を引き上げる場合、あなたはいくりにすることが適切だと思いますか。

	人数	120万円程度まで 引き上げる	150万円程度まで 引き上げる	178万円まで引き 上げる	178万円を超えて 引き上げる	引き上げる必要は ない	わからない	
全体	1000	10.9%	22.9%	20.4%	16.4%	9.5%	19.9%	
性別	男性	701	9.8%	21.8%	22.0%	18.7%	10.3%	17.4%
	女性	291	13.7%	25.8%	16.8%	11.0%	7.2%	25.4%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%
年齢別	10代	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	20代	36	11.1%	13.9%	22.2%	16.7%	8.3%	27.8%
	30代	115	8.7%	18.3%	23.5%	21.7%	7.8%	20.0%
	40代	287	9.1%	23.3%	18.1%	19.5%	7.7%	22.3%
	50代	355	9.6%	22.5%	22.3%	13.2%	11.0%	21.4%
	60代	155	15.5%	26.5%	18.7%	15.5%	12.9%	11.0%
	70代以上	48	18.8%	31.3%	18.8%	12.5%	4.2%	14.6%
地域別	北海道	26	3.8%	7.7%	23.1%	26.9%	7.7%	30.8%
	東北	38	23.7%	26.3%	15.8%	13.2%	7.9%	13.2%
	関東	405	10.4%	20.5%	20.7%	16.5%	10.4%	21.5%
	中部	177	12.4%	23.7%	20.9%	15.8%	5.6%	21.5%
	近畿	189	7.9%	27.5%	20.6%	16.9%	11.6%	15.3%
	中国	42	14.3%	23.8%	14.3%	11.9%	14.3%	21.4%
	四国	28	7.1%	25.0%	25.0%	10.7%	17.9%	14.3%
	九州	91	13.2%	25.3%	19.8%	16.5%	5.5%	19.8%
	沖縄	4	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
	職業別	会社役員・団体 役員	15	0.0%	26.7%	33.3%	13.3%	13.3%
会社の正社員・ 団体の正職員		377	9.0%	22.0%	21.5%	21.0%	11.4%	15.1%
公務員（団体職 員や教職員を除く）		20	15.0%	15.0%	20.0%	10.0%	30.0%	10.0%
教職員		5	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉関係 の職員等		15	0.0%	46.7%	33.3%	13.3%	0.0%	6.7%
契約社員・パート・ アルバイト等		180	13.9%	24.4%	20.6%	15.0%	6.1%	20.0%
自営業・専門職 （士業等）・自由業		126	11.9%	23.8%	19.8%	19.0%	5.6%	19.8%
学生		16	12.5%	6.3%	18.8%	25.0%	6.3%	31.3%
専業主婦・専業主夫		72	12.5%	30.6%	16.7%	6.9%	9.7%	23.6%
年金生活・無職		161	12.4%	19.9%	18.0%	9.9%	9.9%	29.8%
その他		13	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	15.4%	46.2%
年収別	収入はない	35	11.4%	14.3%	11.4%	8.6%	14.3%	40.0%
	100万円未満	87	14.9%	16.1%	19.5%	21.8%	10.3%	17.2%
	100万円以上300 万円未満	175	13.1%	24.0%	22.9%	14.9%	4.0%	21.1%
	300万円以上500 万円未満	213	14.1%	30.0%	13.1%	15.5%	12.7%	14.6%
	500万円以上800 万円未満	191	9.4%	24.6%	26.2%	15.2%	8.4%	16.2%
	800万円以上1000 万円未満	68	7.4%	23.5%	22.1%	22.1%	14.7%	10.3%
	1000万円以上2000 万円未満	69	7.2%	14.5%	30.4%	15.9%	18.8%	13.0%
	2000万円以上	7	0.0%	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%
	答えたくない	155	7.1%	20.0%	17.4%	15.5%	4.5%	35.5%
	扶養家族の有無別	いる	312	12.2%	27.6%	24.0%	17.3%	7.7%
いない		664	10.7%	20.9%	19.0%	16.1%	10.4%	22.9%
わからない		24	0.0%	16.7%	12.5%	12.5%	8.3%	50.0%
内閣支持度別	支持する	180	15.6%	26.7%	18.9%	15.0%	12.8%	11.1%
	支持しない	563	10.3%	22.7%	22.2%	18.5%	10.8%	15.5%
	わからない	257	8.9%	20.6%	17.5%	12.8%	4.3%	35.8%
支持政党別	自由民主党	160	15.0%	30.6%	19.4%	14.4%	13.8%	6.9%
	立憲民主党	85	17.6%	20.0%	32.9%	15.3%	8.2%	5.9%
	日本維新の会	63	17.5%	25.4%	17.5%	15.9%	11.1%	12.7%
	公明党	14	7.1%	35.7%	21.4%	14.3%	7.1%	14.3%
	国民民主党	58	5.2%	22.4%	32.8%	32.8%	3.4%	3.4%
	日本共産党	9	11.1%	55.6%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%
	れいわ新撰組	30	6.7%	16.7%	20.0%	36.7%	6.7%	13.3%
	社民党	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	参政党	4	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%
	日本保守党	15	0.0%	6.7%	33.3%	20.0%	13.3%	26.7%
	その他の政党・ 政治団体	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	支持する政党は ない	520	9.4%	21.5%	18.7%	13.8%	9.4%	27.1%
	わからない	36	0.0%	16.7%	5.6%	19.4%	0.0%	58.3%

Q4 103万円の壁を引き上げると税収減になるとの指摘もあります。あなたはどのように思いますか。

		人数	税収減になってもし仕方がない	税収減になると公共投資などが減り地方経済が苦しくなると思う	経済活動が活発になるので税収減になるのでは限らないと思う	経済活動が活発になるので税収が増えると思う	わからない
全体		1000	18.4%	21.8%	31.7%	11.2%	16.9%
性別	男性	701	19.1%	21.4%	33.5%	11.7%	14.3%
	女性	291	17.2%	22.7%	27.5%	10.3%	22.3%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
年齢別	10代	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	20代	36	27.8%	13.9%	16.7%	11.1%	30.6%
	30代	287	20.9%	20.0%	22.6%	20.0%	16.5%
	40代	115	23.3%	20.2%	32.4%	8.4%	15.7%
	50代	355	14.6%	21.4%	34.1%	11.3%	18.6%
	60代	155	14.2%	27.1%	36.8%	9.0%	12.9%
	70代以上	48	16.7%	27.1%	27.1%	14.6%	14.6%
地域別	北海道	26	23.1%	15.4%	38.5%	7.7%	15.4%
	東北	38	21.1%	23.7%	36.8%	10.5%	7.9%
	関東	405	18.3%	20.5%	31.1%	10.1%	20.0%
	中部	177	17.5%	21.5%	27.1%	13.0%	20.9%
	近畿	189	16.4%	20.6%	36.5%	13.8%	12.7%
	中国	42	14.3%	35.7%	26.2%	7.1%	16.7%
	四国	28	28.6%	10.7%	35.7%	10.7%	14.3%
	九州	91	22.0%	28.6%	29.7%	9.9%	9.9%
	沖縄	4	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	15	33.3%	13.3%	40.0%	0.0%	13.3%
	会社の正社員・団体の正職員	377	18.3%	23.3%	32.9%	11.9%	13.5%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	15.0%	55.0%	10.0%	15.0%	5.0%
	教職員	5	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	6.7%	26.7%	46.7%	13.3%	6.7%
	契約社員・パート・アルバイト等	180	22.2%	22.2%	25.0%	11.7%	18.9%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	22.2%	16.7%	37.3%	9.5%	14.3%
	学生	16	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%
	専業主婦・専業主夫	72	18.1%	22.2%	36.1%	6.9%	16.7%
	年金生活・無職	161	12.4%	18.6%	29.8%	12.4%	26.7%
	その他	13	7.7%	15.4%	46.2%	7.7%	23.1%
年収別	収入はない	35	17.1%	17.1%	20.0%	8.6%	37.1%
	100万円未満	87	20.7%	17.2%	28.7%	10.3%	23.0%
	100万円以上300万円未満	175	21.1%	21.7%	26.3%	12.6%	18.3%
	300万円以上500万円未満	213	20.2%	23.9%	33.3%	11.3%	11.3%
	500万円以上800万円未満	191	15.2%	22.0%	40.8%	10.5%	11.5%
	800万円以上1000万円未満	68	19.1%	25.0%	32.4%	16.2%	7.4%
	1000万円以上2000万円未満	69	20.3%	29.0%	24.6%	13.0%	13.0%
	2000万円以上	7	14.3%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%
	答えたくない	155	14.8%	18.1%	31.0%	7.7%	28.4%
扶養家族の有無別	いる	312	18.9%	23.7%	31.4%	15.4%	10.6%
	いない	664	18.4%	21.5%	31.9%	9.5%	18.7%
	わからない	24	12.5%	4.2%	29.2%	4.2%	50.0%
内閣支持度別	支持する	180	20.0%	26.1%	35.0%	10.0%	8.9%
	支持しない	563	19.0%	23.6%	30.9%	13.1%	13.3%
	わからない	257	16.0%	14.8%	31.1%	7.8%	30.4%
支持政党別	自由民主党	160	20.0%	30.6%	28.1%	13.1%	8.1%
	立憲民主党	85	20.0%	28.2%	28.2%	14.1%	9.4%
	日本維新の会	63	20.6%	25.4%	36.5%	6.3%	11.1%
	公明党	14	35.7%	7.1%	42.9%	0.0%	14.3%
	国民民主党	58	19.0%	5.2%	50.0%	22.4%	3.4%
	日本共産党	9	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%
	れいわ新撰組	30	20.0%	16.7%	43.3%	10.0%	10.0%
	社民党	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	参政党	4	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
	日本保守党	15	20.0%	26.7%	20.0%	33.3%	0.0%
	その他の政党・政治団体	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
	支持する政党はない	520	17.3%	20.2%	31.7%	9.8%	21.0%
わからない	36	11.1%	8.3%	8.3%	5.6%	66.7%	

Q5 税収減になった場合、代わりの財源をどう確保したらいいとあなたは思いますか。（複数回答可）

		人数	国債を発行する	他の税を引き上げる	無駄な歳出をやめ予算を抜本的に組み替える	中長期的な経済成長を実現し税収を増やす	円安による外国為替特別会計の含み益などを活用する	そもそも税収減になるとは思わない	わからない
全体		1000	15.6%	12.3%	58.0%	23.9%	16.4%	14.0%	11.4%
性別	男性	701	18.3%	13.1%	57.9%	27.5%	19.0%	15.3%	10.1%
	女性	291	9.6%	10.0%	58.8%	15.5%	10.7%	10.7%	14.1%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%
年齢別	10代	4	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	20代	36	19.4%	25.0%	33.3%	16.7%	11.1%	11.1%	27.8%
	30代	115	21.7%	10.4%	49.6%	14.8%	10.4%	17.4%	12.2%
	40代	287	16.0%	12.9%	60.6%	26.8%	15.0%	13.9%	9.4%
	50代	355	13.2%	11.3%	59.7%	24.2%	20.0%	13.2%	12.1%
	60代	155	14.2%	11.0%	60.0%	21.9%	16.8%	16.8%	9.0%
	70代以上	48	14.6%	14.6%	62.5%	35.4%	14.6%	6.3%	10.4%
地域別	北海道	26	15.4%	11.5%	61.5%	30.8%	15.4%	7.7%	3.8%
	東北	38	23.7%	15.8%	55.3%	23.7%	15.8%	10.5%	13.2%
	関東	405	15.1%	12.8%	54.1%	25.9%	17.3%	12.8%	14.1%
	中部	177	13.0%	11.3%	57.6%	16.4%	14.7%	18.1%	11.9%
	近畿	189	14.3%	11.1%	61.4%	27.5%	16.4%	14.3%	9.0%
	中国	42	14.3%	9.5%	59.5%	21.4%	9.5%	9.5%	16.7%
	四国	28	10.7%	10.7%	64.3%	25.0%	21.4%	17.9%	3.6%
	九州	91	25.3%	14.3%	65.9%	19.8%	17.6%	13.2%	5.5%
	沖縄	4	0.0%	25.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	15	20.0%	26.7%	46.7%	26.7%	0.0%	6.7%	6.7%
	会社の正社員・団体の正職員	377	16.4%	13.0%	56.2%	23.9%	19.9%	16.4%	9.5%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	10.0%	20.0%	45.0%	25.0%	15.0%	5.0%	15.0%
	教職員	5	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	0.0%	6.7%	73.3%	20.0%	33.3%	13.3%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	180	15.0%	12.2%	60.0%	21.1%	11.7%	13.3%	13.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	22.2%	9.5%	58.7%	31.0%	15.1%	16.7%	7.1%
	学生	16	37.5%	18.8%	56.3%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%
	専業主婦・専業主夫	72	8.3%	2.8%	63.9%	19.4%	8.3%	5.6%	15.3%
	年金生活・無職	161	13.7%	14.3%	59.6%	24.2%	19.9%	12.4%	14.3%
	その他	13	0.0%	15.4%	46.2%	23.1%	23.1%	15.4%	23.1%
年収別	収入はない	35	11.4%	8.6%	48.6%	8.6%	17.1%	17.1%	17.1%
	100万円未満	87	14.9%	8.0%	52.9%	16.1%	16.1%	14.9%	16.1%
	100万円以上300万円未満	175	20.0%	15.4%	50.9%	23.4%	13.1%	13.7%	10.3%
	300万円以上500万円未満	213	15.5%	13.1%	62.0%	21.6%	20.2%	12.7%	9.9%
	500万円以上800万円未満	191	17.3%	11.5%	58.6%	30.4%	17.8%	11.5%	9.9%
	800万円以上1000万円未満	68	16.2%	13.2%	61.8%	35.3%	19.1%	23.5%	4.4%
	1000万円以上2000万円未満	69	17.4%	13.0%	58.0%	33.3%	14.5%	17.4%	7.2%
	2000万円以上	7	42.9%	28.6%	85.7%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%
	答えたくない	155	7.7%	10.3%	61.9%	18.1%	12.3%	12.9%	18.1%
		いる	312	17.6%	15.7%	58.7%	24.7%	17.6%	15.4%
扶養家族の有無別	いない	664	14.9%	11.0%	58.7%	23.8%	16.1%	13.6%	11.7%
	わからない	24	8.3%	4.2%	29.2%	16.7%	8.3%	8.3%	50.0%
		支持する	180	18.9%	18.9%	57.8%	25.0%	15.6%	10.6%
内閣支持度別	支持しない	563	17.9%	11.7%	58.8%	25.6%	18.1%	16.3%	7.5%
	わからない	257	8.2%	8.9%	56.4%	19.5%	13.2%	11.3%	22.2%
		自由民主党	160	23.8%	19.4%	48.8%	26.9%	17.5%	10.6%
支持政党別	立憲民主党	85	7.1%	23.5%	62.4%	30.6%	24.7%	11.8%	2.4%
	日本維新の会	63	20.6%	11.1%	50.8%	27.0%	12.7%	12.7%	11.1%
	公明党	14	14.3%	0.0%	71.4%	14.3%	21.4%	7.1%	14.3%
	国民民主党	58	36.2%	8.6%	55.2%	27.6%	20.7%	22.4%	3.4%
	日本共産党	9	0.0%	33.3%	66.7%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
	れいわ新撰組	30	30.0%	10.0%	63.3%	20.0%	30.0%	26.7%	3.3%
	社民党	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	参政党	4	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%
	日本保守党	15	33.3%	0.0%	46.7%	20.0%	6.7%	46.7%	0.0%
	その他の政党・政治団体	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	支持する政党はない	520	11.5%	9.8%	63.3%	23.1%	14.8%	13.8%	12.5%
	わからない	36	2.8%	5.6%	27.8%	5.6%	2.8%	5.6%	63.9%

Q6 パート労働者の厚生年金適用要件から事業所規模要件などを外し、週20時間以上働いている人（約200万人）については厚生年金保険料を負担してもらう考え方（「年収106万円の壁」廃止）があります。あなたは賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	50.7%	19.8%	29.5%
性別	男性	701	52.2%	19.8%	28.0%
	女性	291	47.4%	20.3%	32.3%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	37.5%	0.0%	62.5%
年齢別	10代	4	25.0%	25.0%	50.0%
	20代	36	33.3%	22.2%	44.4%
	30代	115	44.3%	20.0%	35.7%
	40代	287	49.5%	22.0%	28.6%
	50代	355	52.4%	18.0%	29.6%
	60代	155	56.8%	22.6%	20.6%
	70代以上	48	56.3%	8.3%	35.4%
地域別	北海道	26	42.3%	26.9%	30.8%
	東北	38	42.1%	21.1%	36.8%
	関東	405	45.9%	20.7%	33.3%
	中部	177	60.5%	16.4%	23.2%
	近畿	189	54.5%	17.5%	28.0%
	中国	42	50.0%	21.4%	28.6%
	四国	28	50.0%	25.0%	25.0%
	九州	91	51.6%	22.0%	26.4%
	沖縄	4	50.0%	25.0%	25.0%
職業別	会社役員・団体役員	15	73.3%	13.3%	13.3%
	会社の正社員・団体の正職員	377	57.3%	19.4%	23.3%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	60.0%	25.0%	15.0%
	教職員	5	60.0%	0.0%	40.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	73.3%	13.3%	13.3%
	契約社員・パート・アルバイト等	180	47.2%	25.0%	27.8%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	43.7%	21.4%	34.9%
	学生	16	25.0%	18.8%	56.3%
	専業主婦・専業主夫	72	43.1%	23.6%	33.3%
	年金生活・無職	161	46.0%	13.0%	41.0%
	その他	13	38.5%	23.1%	38.5%
年収別	収入はない	35	28.6%	22.9%	48.6%
	100万円未満	87	34.5%	21.8%	43.7%
	100万円以上300万円未満	175	53.1%	18.9%	28.0%
	300万円以上500万円未満	213	54.9%	20.2%	24.9%
	500万円以上800万円未満	191	56.0%	20.4%	23.6%
	800万円以上1000万円未満	68	60.3%	17.6%	22.1%
	1000万円以上2000万円未満	69	59.4%	21.7%	18.8%
	2000万円以上	7	85.7%	14.3%	0.0%
	答えたくない	155	40.0%	18.1%	41.9%
扶養家族の有無別	いる	312	61.5%	17.3%	21.2%
	いない	664	46.8%	21.1%	32.1%
	わからない	24	16.7%	16.7%	66.7%
内閣支持度別	支持する	180	59.4%	20.0%	20.6%
	支持しない	563	51.7%	22.7%	25.6%
	わからない	257	42.4%	13.2%	44.4%
支持政党別	自由民主党	160	61.9%	20.6%	17.5%
	立憲民主党	85	62.4%	21.2%	16.5%
	日本維新の会	63	68.3%	15.9%	15.9%
	公明党	14	57.1%	21.4%	21.4%
	国民民主党	58	43.1%	34.5%	22.4%
	日本共産党	9	77.8%	22.2%	0.0%
	れいわ新撰組	30	53.3%	23.3%	23.3%
	社民党	3	33.3%	66.7%	0.0%
	参政党	4	25.0%	25.0%	50.0%
	日本保守党	15	46.7%	26.7%	26.7%
	その他の政党・政治団体	3	66.7%	33.3%	0.0%
	支持する政党はない	520	45.6%	17.7%	36.7%
	わからない	36	22.2%	13.9%	63.9%

Q7 現在、国民年金保険料を負担していない専業主婦などの3号被保険者（約700万人）について、新たに保険料を負担してもらうという案に、あなたは賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	43.1%	31.9%	25.0%
性別	男性	701	45.8%	30.2%	24.0%
	女性	291	37.5%	36.1%	26.5%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	12.5%	25.0%	62.5%
年齢別	10代	4	25.0%	25.0%	50.0%
	20代	36	27.8%	33.3%	38.9%
	30代	115	38.3%	27.8%	33.9%
	40代	287	40.4%	35.9%	23.7%
	50代	355	44.2%	30.4%	25.4%
	60代	155	51.6%	32.3%	16.1%
	70代以上	48	47.9%	27.1%	25.0%
地域別	北海道	26	42.3%	30.8%	26.9%
	東北	38	39.5%	39.5%	21.1%
	関東	405	42.2%	28.4%	29.4%
	中部	177	45.8%	30.5%	23.7%
	近畿	189	44.4%	34.9%	20.6%
	中国	42	42.9%	33.3%	23.8%
	四国	28	32.1%	42.9%	25.0%
	九州	91	44.0%	37.4%	18.7%
	沖縄	4	50.0%	25.0%	25.0%
職業別	会社役員・団体役員	15	73.3%	20.0%	6.7%
	会社の正社員・団体の正職員	377	49.3%	27.3%	23.3%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	60.0%	30.0%	10.0%
	教職員	5	60.0%	20.0%	20.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	66.7%	26.7%	6.7%
	契約社員・パート・アルバイト等	180	40.0%	36.7%	23.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	40.5%	35.7%	23.8%
	学生	16	25.0%	25.0%	50.0%
	専業主婦・専業主夫	72	23.6%	55.6%	20.8%
	年金生活・無職	161	37.3%	26.7%	36.0%
その他	13	38.5%	30.8%	30.8%	
年収別	収入はない	35	22.9%	34.3%	42.9%
	100万円未満	87	35.6%	35.6%	28.7%
	100万円以上300万円未満	175	44.6%	31.4%	24.0%
	300万円以上500万円未満	213	44.1%	34.3%	21.6%
	500万円以上800万円未満	191	49.2%	27.7%	23.0%
	800万円以上1000万円未満	68	54.4%	29.4%	16.2%
	1000万円以上2000万円未満	69	42.0%	39.1%	18.8%
	2000万円以上	7	42.9%	42.9%	14.3%
	答えたくない	155	36.8%	29.0%	34.2%
扶養家族の有無別	いる	312	45.8%	35.9%	18.3%
	いない	664	42.9%	30.3%	26.8%
	わからない	24	12.5%	25.0%	62.5%
内閣支持度別	支持する	180	51.1%	29.4%	19.4%
	支持しない	563	44.8%	35.3%	19.9%
	わからない	257	33.9%	26.1%	40.1%
支持政党別	自由民主党	160	55.6%	30.0%	14.4%
	立憲民主党	85	50.6%	36.5%	12.9%
	日本維新の会	63	58.7%	27.0%	14.3%
	公明党	14	35.7%	42.9%	21.4%
	国民民主党	58	43.1%	37.9%	19.0%
	日本共産党	9	55.6%	44.4%	0.0%
	れいわ新撰組	30	36.7%	46.7%	16.7%
	社民党	3	33.3%	66.7%	0.0%
	参政党	4	25.0%	25.0%	50.0%
	日本保守党	15	60.0%	20.0%	20.0%
	その他の政党・政治団体	3	33.3%	66.7%	0.0%
	支持する政党はない	520	37.9%	31.2%	31.0%
	わからない	36	19.4%	19.4%	61.1%

Q8 年間給与額が130万円を超えると、事業所規模や労働時間などに関係なくすべての人に国民健康保険や国民年金の保険料の支払いが発生する「年収130万円の壁」があります。この壁をなくすために、立憲民主党は年間給与額が200万円を超えるまでの間は年収が下がらないように国が補てんする仕組みを提案しています。あなたは賛成ですか、反対ですか。

		人数	賛成	反対	わからない
全体		1000	43.4%	27.4%	29.2%
性別	男性	701	47.1%	27.5%	25.4%
	女性	291	35.7%	27.5%	36.8%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	12.5%	87.5%
年齢別	10代	4	75.0%	0.0%	25.0%
	20代	36	38.9%	25.0%	36.1%
	30代	115	47.0%	22.6%	30.4%
	40代	287	46.0%	24.4%	29.6%
	50代	355	41.4%	29.6%	29.0%
	60代	155	41.9%	32.3%	25.8%
	70代以上	48	39.6%	29.2%	31.3%
地域別	北海道	26	53.8%	19.2%	26.9%
	東北	38	60.5%	21.1%	18.4%
	関東	405	42.2%	26.2%	31.6%
	中部	177	45.2%	25.4%	29.4%
	近畿	189	40.7%	32.8%	26.5%
	中国	42	38.1%	31.0%	31.0%
	四国	28	46.4%	28.6%	25.0%
	九州	91	42.9%	28.6%	28.6%
	沖縄	4	25.0%	25.0%	50.0%
職業別	会社役員・団体役員	15	66.7%	26.7%	6.7%
	会社の正社員・団体の正職員	377	48.5%	28.6%	22.8%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	55.0%	35.0%	10.0%
	教職員	5	60.0%	20.0%	20.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	60.0%	20.0%	20.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	180	43.9%	24.4%	31.7%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	45.2%	27.8%	27.0%
	学生	16	43.8%	25.0%	31.3%
	専業主婦・専業主夫	72	23.6%	30.6%	45.8%
	年金生活・無職	161	33.5%	26.7%	39.8%
	その他	13	30.8%	23.1%	46.2%
年収別	収入はない	35	22.9%	28.6%	48.6%
	100万円未満	87	35.6%	32.2%	32.2%
	100万円以上300万円未満	175	45.7%	22.9%	31.4%
	300万円以上500万円未満	213	46.5%	27.7%	25.8%
	500万円以上800万円未満	191	53.4%	23.6%	23.0%
	800万円以上1000万円未満	68	50.0%	36.8%	13.2%
	1000万円以上2000万円未満	69	36.2%	44.9%	18.8%
	2000万円以上	7	71.4%	14.3%	14.3%
答えたくない	155	32.3%	22.6%	45.2%	
扶養家族の有無別	いる	312	53.8%	26.0%	20.2%
	いない	664	39.0%	28.5%	32.5%
	わからない	24	29.2%	16.7%	54.2%
内閣支持度別	支持する	180	51.7%	27.2%	21.1%
	支持しない	563	44.6%	32.1%	23.3%
	わからない	257	35.0%	17.1%	47.9%
支持政党別	自由民主党	160	46.3%	35.6%	18.1%
	立憲民主党	85	67.1%	21.2%	11.8%
	日本維新の会	63	44.4%	30.2%	25.4%
	公明党	14	57.1%	28.6%	14.3%
	国民民主党	58	58.6%	25.9%	15.5%
	日本共産党	9	22.2%	77.8%	0.0%
	れいわ新撰組	30	60.0%	20.0%	20.0%
	社民党	3	33.3%	33.3%	33.3%
	参政党	4	0.0%	25.0%	75.0%
	日本保守党	15	46.7%	40.0%	13.3%
	その他の政党・政治団体	3	66.7%	33.3%	0.0%
	支持する政党はない	520	37.7%	26.2%	36.2%
	わからない	36	19.4%	8.3%	72.2%

Q9 所得税の扶養控除は、民間企業の扶養手当の支給基準とリンクしているケースがあります。国が扶養控除の金額を引き上げた場合、民間企業では企業の負担は増えますが扶養手当をもらえる人は増えます。あなたは、民間企業は扶養手当の基準を変更したほうが良いと思いますか。

		人数	変更したほうが良い	変更しないほうが良い	わからない
全体		1000	44.0%	20.2%	35.8%
性別	男性	701	46.9%	20.7%	32.4%
	女性	291	37.1%	19.2%	43.6%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	37.5%	12.5%	50.0%
年齢別	10代	4	50.0%	0.0%	50.0%
	20代	36	22.2%	19.4%	58.3%
	30代	115	43.5%	19.1%	37.4%
	40代	287	44.6%	18.1%	37.3%
	50代	355	44.5%	20.3%	35.2%
	60代	155	43.9%	25.8%	30.3%
	70代以上	48	54.2%	18.8%	27.1%
地域別	北海道	26	46.2%	30.8%	23.1%
	東北	38	52.6%	18.4%	28.9%
	関東	405	40.2%	20.7%	39.0%
	中部	177	41.2%	18.6%	40.1%
	近畿	189	48.1%	22.2%	29.6%
	中国	42	47.6%	16.7%	35.7%
	四国	28	42.9%	14.3%	42.9%
	九州	91	50.5%	18.7%	30.8%
	沖縄	4	75.0%	0.0%	25.0%
職業別	会社役員・団体役員	15	53.3%	20.0%	26.7%
	会社の正社員・団体の正職員	377	49.3%	22.0%	28.6%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	40.0%	35.0%	25.0%
	教職員	5	20.0%	20.0%	60.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	33.3%	26.7%	40.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	180	43.3%	18.9%	37.8%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	50.8%	16.7%	32.5%
	学生	16	25.0%	18.8%	56.3%
	専業主婦・専業主夫	72	30.6%	16.7%	52.8%
	年金生活・無職	161	36.6%	19.3%	44.1%
その他	13	38.5%	23.1%	38.5%	
年収別	収入はない	35	31.4%	28.6%	40.0%
	100万円未満	87	37.9%	19.5%	42.5%
	100万円以上300万円未満	175	42.9%	21.7%	35.4%
	300万円以上500万円未満	213	48.8%	19.7%	31.5%
	500万円以上800万円未満	191	50.8%	17.8%	31.4%
	800万円以上1000万円未満	68	54.4%	23.5%	22.1%
	1000万円以上2000万円未満	69	37.7%	31.9%	30.4%
	2000万円以上	7	14.3%	57.1%	28.6%
	答えたくない	155	36.1%	12.3%	51.6%
扶養家族の有無別	いる	312	51.0%	22.4%	26.6%
	いない	664	41.7%	19.3%	39.0%
	わからない	24	16.7%	16.7%	66.7%
内閣支持度別	支持する	180	49.4%	23.9%	26.7%
	支持しない	563	46.0%	22.7%	31.3%
	わからない	257	35.8%	12.1%	52.1%
支持政党別	自由民主党	160	47.5%	30.0%	22.5%
	立憲民主党	85	47.1%	30.6%	22.4%
	日本維新の会	63	61.9%	19.0%	19.0%
	公明党	14	35.7%	21.4%	42.9%
	国民民主党	58	58.6%	13.8%	27.6%
	日本共産党	9	33.3%	55.6%	11.1%
	れいわ新撰組	30	43.3%	13.3%	43.3%
	社民党	3	0.0%	66.7%	33.3%
	参政党	4	50.0%	0.0%	50.0%
	日本保守党	15	53.3%	20.0%	26.7%
	その他の政党・政治団体	3	66.7%	0.0%	33.3%
	支持する政党はない	520	41.0%	16.5%	42.5%
	わからない	36	13.9%	13.9%	72.2%

Q10 あなたは石破内閣を支持しますか。					
		人数	支持する	支持しない	わからない
全体		1000	18.0%	56.3%	25.7%
性別	男性	701	21.0%	57.3%	21.7%
	女性	291	11.3%	54.3%	34.4%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	37.5%	62.5%
年齢別	10代	4	25.0%	50.0%	25.0%
	20代	36	13.9%	52.8%	33.3%
	30代	115	18.3%	56.5%	25.2%
	40代	287	10.8%	61.3%	27.9%
	50代	355	17.5%	56.3%	26.2%
	60代	155	32.9%	47.7%	19.4%
	70代以上	48	18.8%	56.3%	25.0%
地域別	北海道	26	23.1%	50.0%	26.9%
	東北	38	7.9%	63.2%	28.9%
	関東	405	17.8%	56.0%	26.2%
	中部	177	18.6%	61.0%	20.3%
	近畿	189	14.8%	58.2%	27.0%
	中国	42	19.0%	42.9%	38.1%
	四国	28	14.3%	53.6%	32.1%
	九州	91	28.6%	48.4%	23.1%
	沖縄	4	0.0%	100.0%	0.0%
職業別	会社役員・団体役員	15	40.0%	53.3%	6.7%
	会社の正社員・団体の正職員	377	18.0%	59.9%	22.0%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	15.0%	65.0%	20.0%
	教職員	5	60.0%	20.0%	20.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	6.7%	73.3%	20.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	180	20.0%	52.2%	27.8%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	23.8%	57.9%	18.3%
	学生	16	12.5%	50.0%	37.5%
	専業主婦・専業主夫	72	12.5%	48.6%	38.9%
	年金生活・無職	161	12.4%	54.7%	32.9%
	その他	13	15.4%	46.2%	38.5%
年収別	収入はない	35	11.4%	60.0%	28.6%
	100万円未満	87	12.6%	55.2%	32.2%
	100万円以上300万円未満	175	21.7%	54.9%	23.4%
	300万円以上500万円未満	213	18.3%	57.3%	24.4%
	500万円以上800万円未満	191	20.4%	57.6%	22.0%
	800万円以上1000万円未満	68	19.1%	63.2%	17.6%
	1000万円以上2000万円未満	69	17.4%	62.3%	20.3%
	2000万円以上	7	28.6%	71.4%	0.0%
	答えたくない	155	14.2%	48.4%	37.4%
扶養家族の有無別	いる	312	22.8%	58.3%	18.9%
	いない	664	16.1%	56.8%	27.1%
	わからない	24	8.3%	16.7%	75.0%
支持政党別	自由民主党	160	53.1%	35.0%	11.9%
	立憲民主党	85	15.3%	74.1%	10.6%
	日本維新の会	63	15.9%	66.7%	17.5%
	公明党	14	42.9%	21.4%	35.7%
	国民民主党	58	5.2%	82.8%	12.1%
	日本共産党	9	0.0%	88.9%	11.1%
	れいわ新撰組	30	3.3%	86.7%	10.0%
	社民党	3	33.3%	66.7%	0.0%
	参政党	4	0.0%	50.0%	50.0%
	日本保守党	15	0.0%	86.7%	13.3%
	その他の政党・政治団体	3	0.0%	66.7%	33.3%
	支持する政党はない	520	10.8%	56.7%	32.5%
	わからない	36	13.9%	8.3%	77.8%

Q11 あなたの支持政党を教えてください。

	人数	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	日本共産党	れいわ新撰組	社民党	参政党	日本保守党	その他の政党・政治団体	支持する政党はない	わからない	
全体	1000	16.0%	8.5%	6.3%	1.4%	5.8%	0.9%	3.0%	0.3%	0.4%	1.5%	0.3%	52.0%	3.6%	
性別	男性	701	18.7%	9.1%	6.7%	1.0%	6.8%	0.7%	3.9%	0.1%	0.6%	1.7%	0.4%	47.1%	3.1%
	女性	291	10.0%	7.2%	5.5%	2.4%	3.4%	1.4%	1.0%	0.7%	0.0%	1.0%	0.0%	62.5%	4.8%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
年齢別	10代	4	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	20代	36	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	11.1%
	30代	115	14.8%	6.1%	4.3%	2.6%	7.8%	0.9%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	57.4%	3.5%
	40代	287	10.5%	7.7%	6.3%	0.3%	5.6%	1.0%	3.1%	0.3%	0.7%	1.0%	0.0%	57.8%	5.6%
	50代	355	16.1%	7.6%	7.9%	1.4%	5.6%	0.8%	5.1%	0.3%	0.3%	2.0%	0.8%	50.1%	2.0%
	60代	155	25.2%	11.0%	5.2%	3.2%	4.5%	1.3%	0.6%	0.6%	0.0%	1.9%	0.0%	43.9%	2.6%
	70代以上	48	25.0%	25.0%	6.3%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	37.5%	0.0%
地域別	北海道	26	23.1%	11.5%	7.7%	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.2%	0.0%
	東北	38	7.9%	13.2%	5.3%	0.0%	7.9%	0.0%	7.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	52.6%	2.6%
	関東	405	16.8%	8.6%	2.5%	1.2%	4.7%	1.2%	2.0%	0.2%	0.2%	1.2%	0.2%	55.8%	5.2%
	中部	177	14.7%	9.6%	9.0%	2.3%	6.8%	0.6%	2.8%	0.6%	0.6%	2.8%	0.0%	46.9%	3.4%
	近畿	189	14.3%	8.5%	16.9%	1.1%	6.3%	1.1%	4.2%	0.0%	0.5%	0.0%	1.1%	44.4%	1.6%
	中国	42	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	7.1%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	59.5%	7.1%
	四国	28	10.7%	7.1%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	64.3%	0.0%
	九州	91	23.1%	4.4%	1.1%	2.2%	5.5%	0.0%	2.2%	0.0%	1.1%	3.3%	0.0%	54.9%	2.2%
沖縄	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
職業別	会社役員・団体役員	15	46.7%	0.0%	13.3%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	会社の正社員・団体の正職員	377	16.4%	8.0%	8.0%	0.5%	7.7%	1.1%	5.0%	0.0%	0.8%	1.1%	0.5%	47.2%	3.7%
	公務員（団体職員や教職員を除く）	20	15.0%	15.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%
	教職員	5	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	医療、福祉関係の職員等	15	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	60.0%	0.0%
	契約社員・パート・アルバイト等	180	17.2%	11.7%	6.7%	2.2%	2.8%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	1.7%	0.0%	52.8%	3.3%
	自営業・専門職（士業等）・自由業	126	17.5%	6.3%	4.0%	1.6%	6.3%	0.8%	1.6%	0.0%	0.8%	2.4%	0.0%	57.1%	1.6%
	学生	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.8%	6.3%
	専業主婦・専業主夫	72	9.7%	2.8%	6.9%	4.2%	5.6%	1.4%	2.8%	1.4%	0.0%	2.8%	0.0%	62.5%	0.0%
	年金生活・無職	161	14.9%	10.6%	3.7%	1.2%	3.1%	1.2%	3.1%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	55.3%	5.0%
その他	13	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	23.1%	
年収別	収入はない	35	5.7%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%	8.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	74.3%	2.9%
	100万円未満	87	12.6%	11.5%	5.7%	5.7%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	54.0%	3.4%
	100万円以上300万円未満	175	19.4%	8.6%	8.0%	0.6%	4.6%	1.7%	1.1%	1.1%	0.6%	2.3%	0.6%	48.0%	3.4%
	300万円以上500万円未満	213	16.4%	11.7%	6.1%	2.8%	8.9%	0.5%	2.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	48.8%	1.9%
	500万円以上800万円未満	191	17.3%	8.4%	7.3%	0.0%	7.3%	1.0%	3.7%	0.0%	0.5%	1.6%	0.5%	47.1%	5.2%
	800万円以上1000万円未満	68	25.0%	4.4%	5.9%	0.0%	8.8%	1.5%	8.8%	0.0%	1.5%	4.4%	0.0%	39.7%	0.0%
	1000万円以上2000万円未満	69	24.6%	13.0%	10.1%	0.0%	4.3%	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	34.8%	4.3%
	2000万円以上	7	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
	答えたくない	155	6.5%	4.5%	3.9%	0.6%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	74.8%	5.8%
扶養家族の有無別	いる	312	20.2%	10.6%	9.0%	1.9%	8.7%	1.0%	2.9%	0.3%	0.0%	1.9%	0.3%	41.0%	2.2%
	いない	664	14.3%	7.7%	5.1%	1.2%	4.5%	0.9%	3.2%	0.3%	0.6%	1.4%	0.3%	57.2%	3.3%
	わからない	24	8.3%	4.2%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	29.2%
内閣支持度別	支持する	180	47.2%	7.2%	5.6%	3.3%	1.7%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	31.1%	2.8%
	支持しない	563	9.9%	11.2%	7.5%	0.5%	8.5%	1.4%	4.6%	0.4%	0.4%	2.3%	0.4%	52.4%	0.5%
	わからない	257	7.4%	3.5%	4.3%	1.9%	2.7%	0.4%	1.2%	0.0%	0.8%	0.8%	0.4%	65.8%	10.9%

紀尾井町戦略研究所のサイトにも掲載しています

・103万円の壁を178万円に引き上げ「賛成」62%
<https://ksi-corp.jp/topics/survey/2024/web-research-78.html>

本リリースに関するお問い合わせ先

紀尾井町戦略研究所 広報担当

Mail: info@ksi-corp.jp Tel: 03 6824 1715